大末建設株式会社

2025年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月６日

上場会社名　大末建設株式会社　上場取引所 東
コード番号　1814　URL https://www.daisue.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）村尾　和則
問合せ先責任者　（役職名）総務部長　（氏名）岩田　泰実　TEL　06-6121-7121
半期報告書提出予定日　2024年11月６日
配当支払開始予定日　2024年12月２日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

（百万円未満切捨て）

１．2025年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2024年４月１日～2024年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期中間期	41,057	13.3	1,117	378.1	1,138	321.2	757	173.5
2024年３月期中間期	36,252	△6.6	233	△74.9	270	△71.8	277	△58.9

（注）包括利益　2025年３月期中間期　556百万円（21.2%）　2024年３月期中間期　458百万円（△37.3%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年３月期中間期	72.72	72.71
2024年３月期中間期	26.45	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年３月期中間期	56,721	22,975	40.5
2024年３月期	59,107	22,551	38.2

（参考）自己資本　2025年３月期中間期　22,975百万円　2024年３月期　22,550百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年３月期	―	35.00	―	35.00	70.00
2025年３月期	―	44.50			
2025年３月期（予想）			―	44.50	89.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2025年３月期の連結業績予想（2024年４月１日～2025年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,900	7.8	2,600	63.5	2,580	61.0	1,700	37.6	164.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：有

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（注）詳細は、添付資料Ｐ．７「２．中間連結財務諸表及び主な注記（３）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	10,614,225株	2024年3月期	10,614,225株
②　期末自己株式数	2025年3月期中間期	164,232株	2024年3月期	320,978株
③　期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	10,422,235株	2024年3月期中間期	10,475,891株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．２「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（会計方針の変更に関する注記） …… 7
３．補足情報 …… 8
（１）個別受注実績 …… 8
（２）個別受注予想 …… 8

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における日本経済は、経済活動が正常化し、雇用・所得環境も改善され、緩やかな回復が続いております。一方、中東情勢の悪化、不安定な為替の動向、金融政策の変更などによる景気への影響も引き続き注視していく必要があります。

当建設業界では、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も持ち直しの動きがみられるものの、建設資材の価格高騰や労働者賃金の上昇及び労働者不足の問題などにより、厳しい事業環境が続いております。

このような情勢のなか、当社グループは、新中長期経営計画「Road to 100th anniversary～飛躍への挑戦～」（2024年度～2030年度）の目標達成を目指して営業活動を展開した結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、受注高は46,341百万円（前年同期比3.5％増）、売上高は41,057百万円（前年同期比13.3％増）、繰越工事高は109,432百万円（前年度末比5.5％増）となりました。利益面につきましては、営業利益は1,117百万円（前年同期比378.1％増）、経常利益は1,138百万円（前年同期比321.2％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は757百万円（前年同期比173.5％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、「現金預金」が減少したことなどにより、前連結会計年度末比2,386百万円減の56,721百万円となりました。

負債合計は、「電子記録債務」が減少したことなどにより、前連結会計年度末比2,811百万円減の33,745百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上などにより、前連結会計年度末比424百万円増の22,975百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2024年５月８日に公表したとおりであり、変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2024年３月31日）	当中間連結会計期間 （2024年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,775	5,649
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	36,217	38,193
電子記録債権	2,464	874
販売用不動産	23	23
未成工事支出金	771	1,120
その他	406	444
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	48,655	46,304
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,411	1,662
その他（純額）	1,178	1,382
有形固定資産合計	2,589	3,044
無形固定資産		
のれん	1,251	1,185
技術関連資産	1,901	1,801
その他	717	654
無形固定資産合計	3,870	3,641
投資その他の資産		
投資有価証券	2,728	2,435
その他	1,263	1,295
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,991	3,730
固定資産合計	10,451	10,416
資産合計	59,107	56,721
負債の部		
流動負債		
工事未払金	10,147	9,951
電子記録債務	16,276	12,548
短期借入金	1,300	800
１年内返済予定の長期借入金	369	355
未払法人税等	378	508
未成工事受入金	639	2,412
完成工事補償引当金	479	542
賞与引当金	325	347
工事損失引当金	0	－
株式給付引当金	－	110
その他	932	897
流動負債合計	30,848	28,473
固定負債		
長期借入金	3,004	2,829
退職給付に係る負債	1,974	1,925
繰延税金負債	594	467
株式給付引当金	89	－
その他	44	49
固定負債合計	5,707	5,271
負債合計	36,556	33,745

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2024年３月31日）	当中間連結会計期間 （2024年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,324	4,324
資本剰余金	241	292
利益剰余金	17,095	17,492
自己株式	△366	△186
株主資本合計	21,295	21,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,163	958
退職給付に係る調整累計額	91	94
その他の包括利益累計額合計	1,255	1,053
新株予約権	0	－
純資産合計	22,551	22,975
負債純資産合計	59,107	56,721

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年９月30日）
売上高		
完成工事高	35,299	40,626
不動産事業等売上高	952	430
売上高合計	36,252	41,057
売上原価		
完成工事原価	33,872	37,301
不動産事業等売上原価	287	352
売上原価合計	34,159	37,654
売上総利益		
完成工事総利益	1,427	3,324
不動産事業等総利益	665	78
売上総利益合計	2,093	3,402
販売費及び一般管理費	1,859	2,284
営業利益	233	1,117
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	51	53
その他	8	7
営業外収益合計	61	61
営業外費用		
支払利息	0	17
支払手数料	21	21
その他	3	1
営業外費用合計	24	40
経常利益	270	1,138
特別利益		
投資有価証券売却益	198	－
特別利益合計	198	－
特別損失		
固定資産売却損	0	－
特別損失合計	0	－
税金等調整前中間純利益	468	1,138
法人税、住民税及び事業税	160	440
法人税等調整額	30	△59
法人税等合計	191	381
中間純利益	277	757
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益	277	757

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年９月30日）
中間純利益	277	757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175	△204
退職給付に係る調整額	6	2
その他の包括利益合計	181	△201
中間包括利益	458	556
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	458	556
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等（以下「法人税等」という。）について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源泉となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。

なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-３項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、適用初年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の適用初年度の累積的影響額を、適用初年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金、評価・換算差額等又はその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。また、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-２項（２）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、適用初年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の適用初年度の累積的影響額を、適用初年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を期首の資本剰余金に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。

加えて、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

３．補足情報

（１）個別受注実績

	受注高	
2025年３月期中間連結会計期間	45,780 百万円	3.0 %
2024年３月期中間連結会計期間	44,431	△24.2

（注）％表示は、前年同期比増減率

（参考）受注実績内訳　（単位：百万円）

区分			前中間連結会計期間（自　2023年４月１日　至　2023年９月30日）	当中間連結会計期間（自　2024年４月１日　至　2024年９月30日）	比較増減	増減率
建設事業	建築	官公庁	780 （ 1.8 %）	86 （ 0.2 %）	△693	△88.9 %
		民　間	43,650 （ 98.2 ）	45,693 （ 99.8 ）	2,042	4.7
		計	44,431 （ 100.0 ）	45,780 （ 100.0 ）	1,349	3.0
	土木	官公庁	－ （ － ）	－ （ － ）	－	－
		民　間	－ （ － ）	－ （ － ）	－	－
		計	－ （ － ）	－ （ － ）	－	－
	合計	官公庁	780 （ 1.8 ）	86 （ 0.2 ）	△693	△88.9
		民　間	43,650 （ 98.2 ）	45,693 （ 99.8 ）	2,042	4.7
		計	44,431 （ 100.0 ）	45,780 （ 100.0 ）	1,349	3.0

（注）（　）内の％表示は、構成比率

（２）個別受注予想

	受注高	
2025年３月期予想	89,000 百万円	△4.1 %
2024年３月期実績	92,818	8.7

（注）％表示は、前年同期比増減率

［個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等］

当中間連結会計期間の個別受注実績につきましては、前年同期比3.0％増の45,780百万円となりました。通期の個別受注予想は、当中間連結会計期間の実績等をふまえ、当初の80,900百万円から8,100百万円増加の89,000百万円としております。